

平成28年4月18日専決

平成28年度

一般会計補正予算書

鳥 取 市

平成28年度鳥取市一般会計補正予算（第1号）

平成28年度鳥取市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ9,047千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳

入歳出それぞれ92,309,047千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、

「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年4月18日専決

鳥取市長 深 澤 義 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 地方交付税		23,592,322	9,047	23,601,369
	1 地方交付税	23,592,322	9,047	23,601,369
歳 入 合 計		92,300,000	9,047	92,309,047

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		8,217,725	9,047	8,226,772
	1 総務管理費	6,555,384	9,047	6,564,431
歳 出 合 計		92,300,000	9,047	92,309,047

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	23,592,322	9,047	23,601,369
歳入合計	92,300,000	9,047	92,309,047

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費	8,217,725	9,047	8,226,772
歳 出 合 計	92,300,000	9,047	92,309,047

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	9,047
0	0	0	9,047

2 歳 入

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1 地方交付税	23,592,322	9,047	23,601,369
計	23,592,322	9,047	23,601,369

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	9,047	地方交付税	9,047

10款 地方交付税

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 諸費	456,540	9,047	465,587	0	0	0	9,047
計	6,555,384	9,047	6,564,431	0	0	0	9,047

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	3,992	総合防災対策費 9,047
9 旅費	2,613	
11 需用費	2,142	
26 寄附金	300	

2款 総務費

4 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1,144		4,969,511	3,553,029	8,522,540	1,621,645	10,144,185	
補正前	1,144		4,969,511	3,549,037	8,518,548	1,621,645	10,140,193	
比較	0		0	3,992	3,992	0	3,992	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	単身赴任 手当	住居手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当
	補正後	119,718	2,262	83,546	1,800	50,913		510	372,173
	補正前	119,718	2,262	83,546	1,800	50,913		510	369,035
	比較	0	0	0	0	0		0	3,138
内 訳	区分	休日・夜間 勤務手当	宿日直 手当	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	
	補正後	4,381	20	143,567	5,200	1,147,526	698,698	922,715	
	補正前	3,527	20	143,567	5,200	1,147,526	698,698	922,715	
	比較	854	0	0	0	0	0	0	

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員 手当	3,992	その他の増減分 3,992	事業増による増加分 3,992	

